経営概況説明会

キューデンホールディングス株式会社

2026年11月10日

KYUDEN GROUP

ずっと先まで、明るくしたい。

セクション1　　業績ハイライト

セクション2　　事業トピックス

セクション3　　経営ビジョン2035の進捗・経営目標の見直し

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

セクション1　業績ハイライト

（目 次）

2026年度第2四半期決算（連結）	3
2026年度業績予想（連結）	5
2026年度配当予想	8

（注）足元の業績に関する詳細については、10月30日公表の「2026年度第2四半期 決算について（投資家向けIR説明資料）」を参照ください。

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

2026年度第2四半期決算（連結）

- 燃料費調整の期ずれ影響が差益から差損に転じたことや、小売販売電力量の減少があったものの、卸売電力販売の増加や需給運用上余剰となったLNGの転売益の増加などにより、経常利益は前年同期並み
- 小売販売電力量は、域内の契約電力が減少したことなどにより減少。卸売販売電力量は、取引所取引の増加などにより増加

業績ハイライト（連結）

（億円、%）

	2026年度第2四半期	2025年度第2四半期	増減	増減率
経常収益	12,453	11,454	998	8.7
売上高（再掲）	12,206	11,277	928	8.2
経常費用	10,786	9,801	984	10.0
経常利益	1,666	1,653	13	0.8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,180	1,232	▲51	▲4.2

（参考）期ずれ影響除き経常利益	1,866	1,523	343	22.5

販売電力量（連結）

（億kWh、%）

	2026年度第2四半期	2025年度第2四半期	増減	増減率
小売販売電力量	322	350	▲28	▲7.9
電灯	112	117	▲5	▲4.6
電力	210	233	▲23	▲9.6
卸売販売電力量	185	148	37	25.5
総販売電力量	508	498	10	2.0

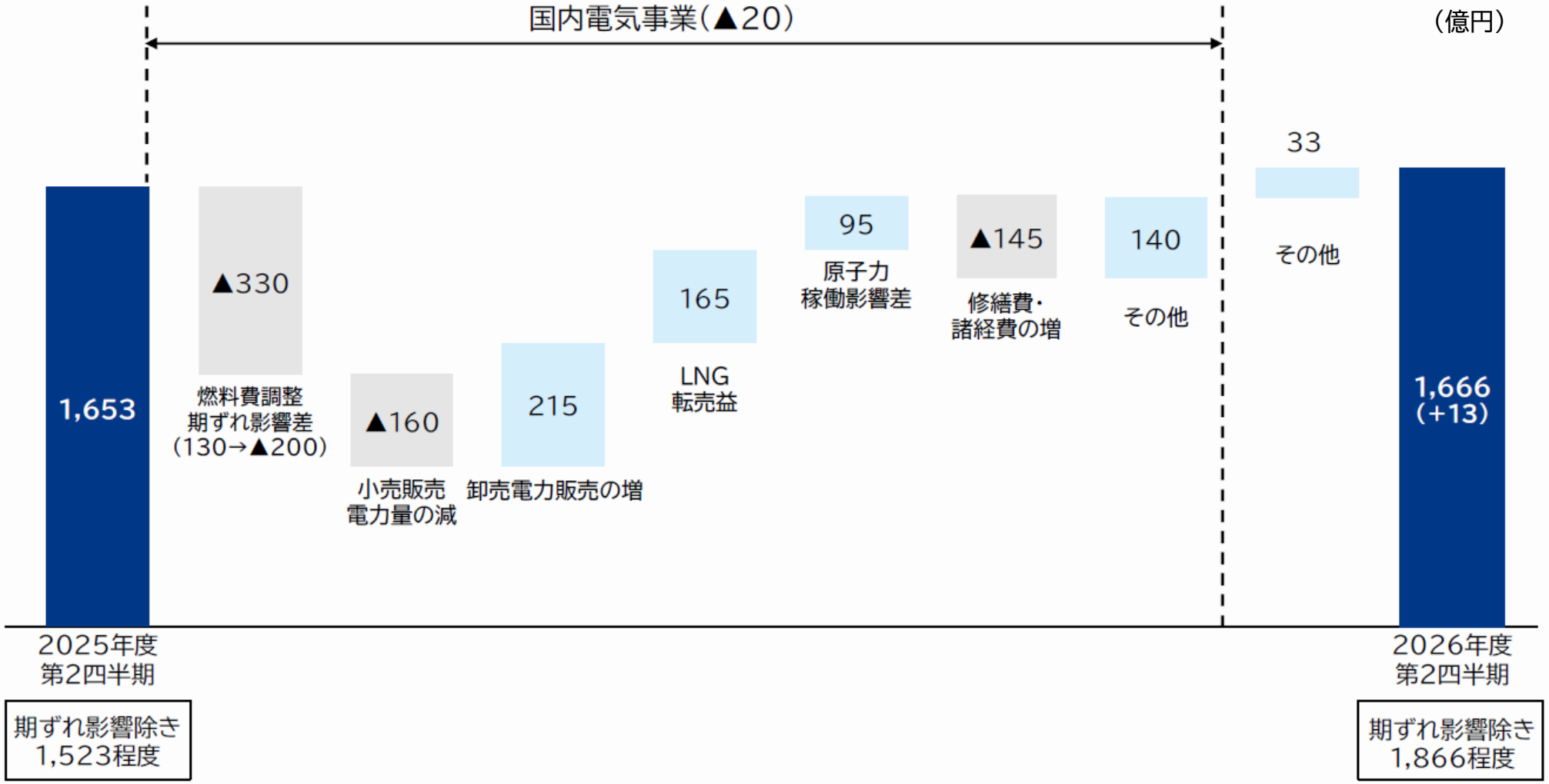
（注1）四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある
（注2）九州電力㈱、九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱及び九電ネクスト㈱の合計値（内部取引消去後）

その他諸元

	2026年度第2四半期	2025年度第2四半期	増減
原油CIF価格（$/b）	108	74	34
為替レート（円/$）	159	146	13
原子力〔送電端〕（億kWh）	155	141	14
（設備利用率）（%）	(88.8)	(80.8)	(8.0)

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

連結経常利益の変動要因（対前年同四半期）



©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

2026年度業績予想（連結）

- 2026年度の連結業績予想については、至近の需給動向等を踏まえて修正
- 経常利益につきましては、燃料費調整の期ずれ差損の拡大はあるものの、卸売販売単価の上昇に加え、九州電力送配電株式会社における託送料金の見直しなどにより、前回公表値を上回る2,000億円程度となる見通し

業績予想(連結)

（億円、%）

	今回	前回公表（4月）	増減	増減率
売上高	25,500	23,000	2,500	10.9
営業利益	2,400	2,100	300	14.3
経常利益	2,000	1,800	200	11.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,300	100	7.7

(参考)主要諸元

	今 回	前回公表（4月）	増減	変動影響額※
原油CIF価格（$/b）	109	90	19	（1$/b原油高）▲3億円程度
為替レート（円/$）	160	160	―	（1円/$円安）▲9億円程度
原子力〔送電端〕(億kWh)（設備利用率）(%)	296 (85.0)	295 (84.7)	1 (0.3)	（+1%あたり）+15億円程度

※ 2026.3Q以降の主要諸元が変動した場合の収支影響額。一定の前提に基づき算定した理論値であり、実際の変動と乖離する場合がある

(参考)販売電力量予想(連結)

（億kWh）

	今 回	前回公表（4月）	増減
小売販売電力量	650	671	▲21
卸売販売電力量	357	304	53
総販売電力量	1,007	975	32

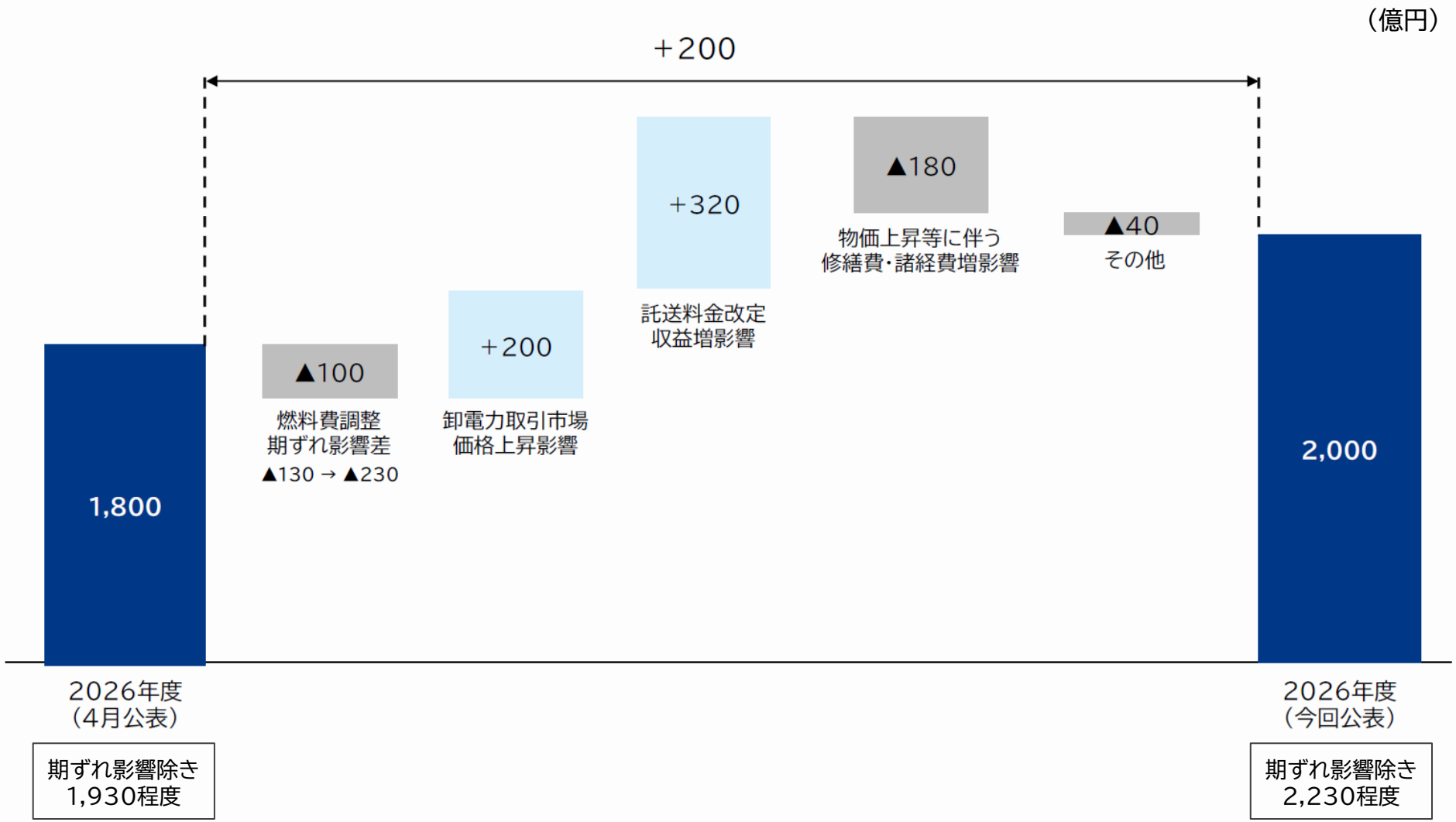
（注）九州電力㈱、九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱及び九電ネクスト㈱の合計値（内部取引消去後）

(参考)原子力発電所の定期検査スケジュール

玄海3号機	2026年6月30日～10月29日
玄海4号機	2026年11月12日～2027年1月18日
川内1号機	2027年2月9日～5月23日
川内2号機	2026年度は定期事業者検査の計画なし

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

連結経常利益の変動要因（対4月公表）



©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

（参考）熊本地震の影響について

- 2026年7月28日、「令和8年熊本地震」が発生。尊い命を失われた皆さまのご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災され、今もなおご不自由な避難生活を余儀なくされている皆さまに対し、心よりお見舞い申し上げる
- なお、主要な半導体工場が短期間で操業を再開するなど、過去の震災経験を踏まえたBCP・耐震対策が機能

【平成28年熊本地震との比較】

	平成28年熊本地震		令和8年熊本地震（最大震度7）
	前震（最大震度7）	本震（最大震度7）	
発生日	2016年4月14日	2016年4月16日	2026年7月28日
最大停電戸数	約17,000戸	約477,000戸	約48,500戸
損失額	2016年度決算において104億円の特別損失を計上（連結）		軽微※

※災害等復旧費用の相互扶助制度（災害を全国大の課題として捉えて創設された費用負担の仕組み）を活用予定

【震災後の主な半導体工場の状況】

ルネサス	川尻工場（熊本市）は4日に生産再開。 被災前の生産能力への復旧目指す
ソニーグループ	8月4日から段階的に操業、19日に震災前の水準に復旧
TSMC	8月3日までに生産を地震前の水準まで復旧
東京エレクトロン	8月3日から県内の2工場の生産を本格再開

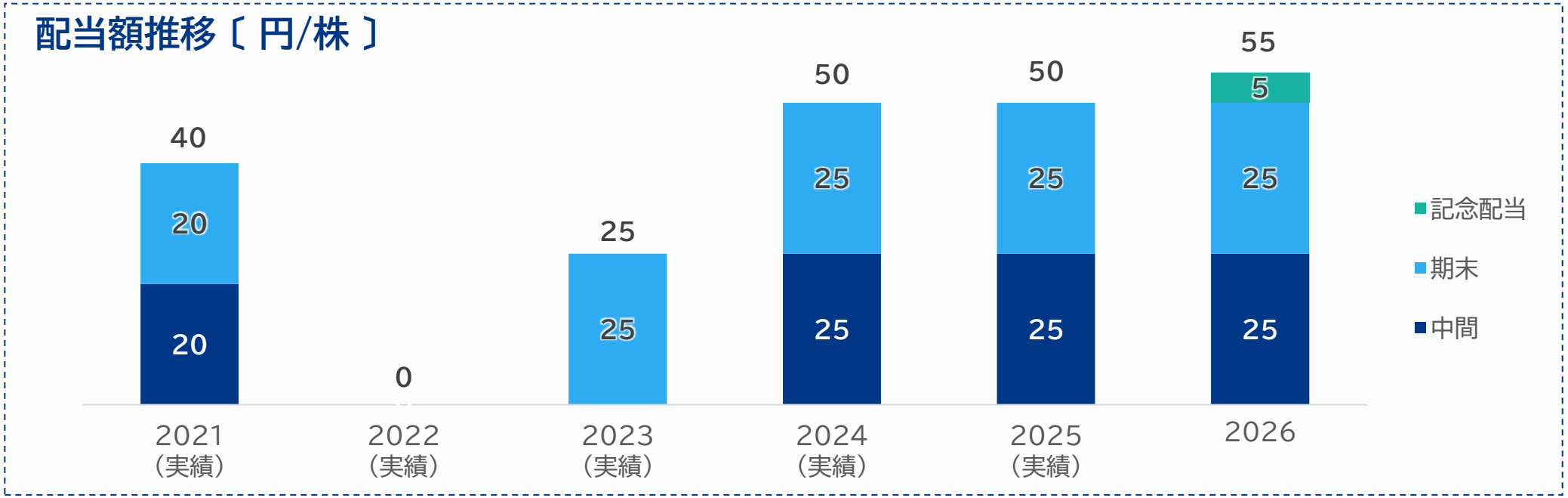
過去の被災経験を踏まえた
高いレジリエンスが機能

（出典）2026年8月23日 日本経済新聞

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

2026年度配当予想(「キューデンHD記念配当」の実施を含む)

- 本年、九州電力株式会社は株主の皆さまの支えにより創業75周年を迎え、さらに、株主総会において純粋持株会社体制への移行を承認いただき、10月1日にキューデンホールディングス株式会社を設立
- 株主の皆さまに感謝の意を表するとともに、キューデングループの更なる成長を実現する新たな体制の発足を記念し、2026年度期末配当において、普通株式1株あたり25円の普通配当とあわせて、普通株式1株あたり5円の「キューデンHD(ホールディングス)記念配当」を実施予定(年間配当予想は50円から55円に修正)



©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

セクション2　事業トピックス

（目 次）

九州における電力需要の見通し	10
カナダからのLNG調達	11
新小倉発電所のリプレース	12
海外事業の概況	13
純粋持株会社体制への移行	14

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

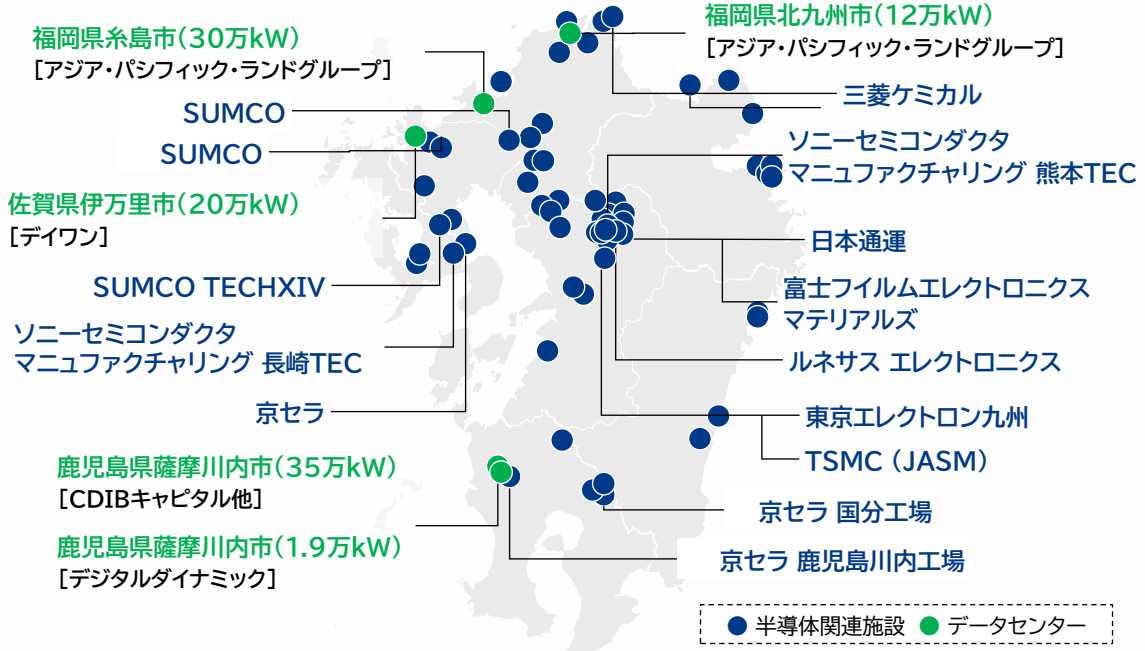
九州における電力需要の見通し

- 九州では半導体産業の成長が加速しており、電力需要は伸長する見通し
- 2026年9月、国の「GX戦略地域制度」におけるデータセンター集積型として、九州からは福岡県（北九州市・直方市・鞍手町）・鹿児島県（薩摩川内市）が認定

【半導体・データセンターの立地動向】

半導体工場　設備投資件数：**231** 件、投資額：**5兆7,900億円超**※1

データセンター　合計設備容量：約 **100万kW**※2



【全国と九州の将来需要の比較】

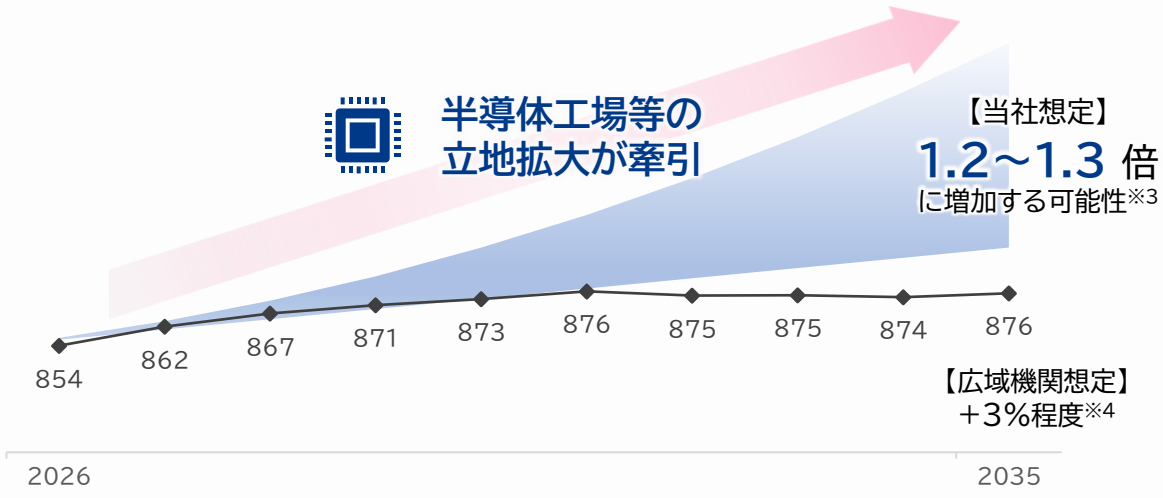
全国（エネ基想定）
1.0～1.2 倍
（2022年度比、2040年度断面）

→ 全国以上に九州の電力需要は増加見込み

九州（当社想定）
1.2～1.3 倍
（2026年度比、2035年度断面）※3

【電力需要の増加イメージ（2026年度比・2035年度断面）】

（億kWh）



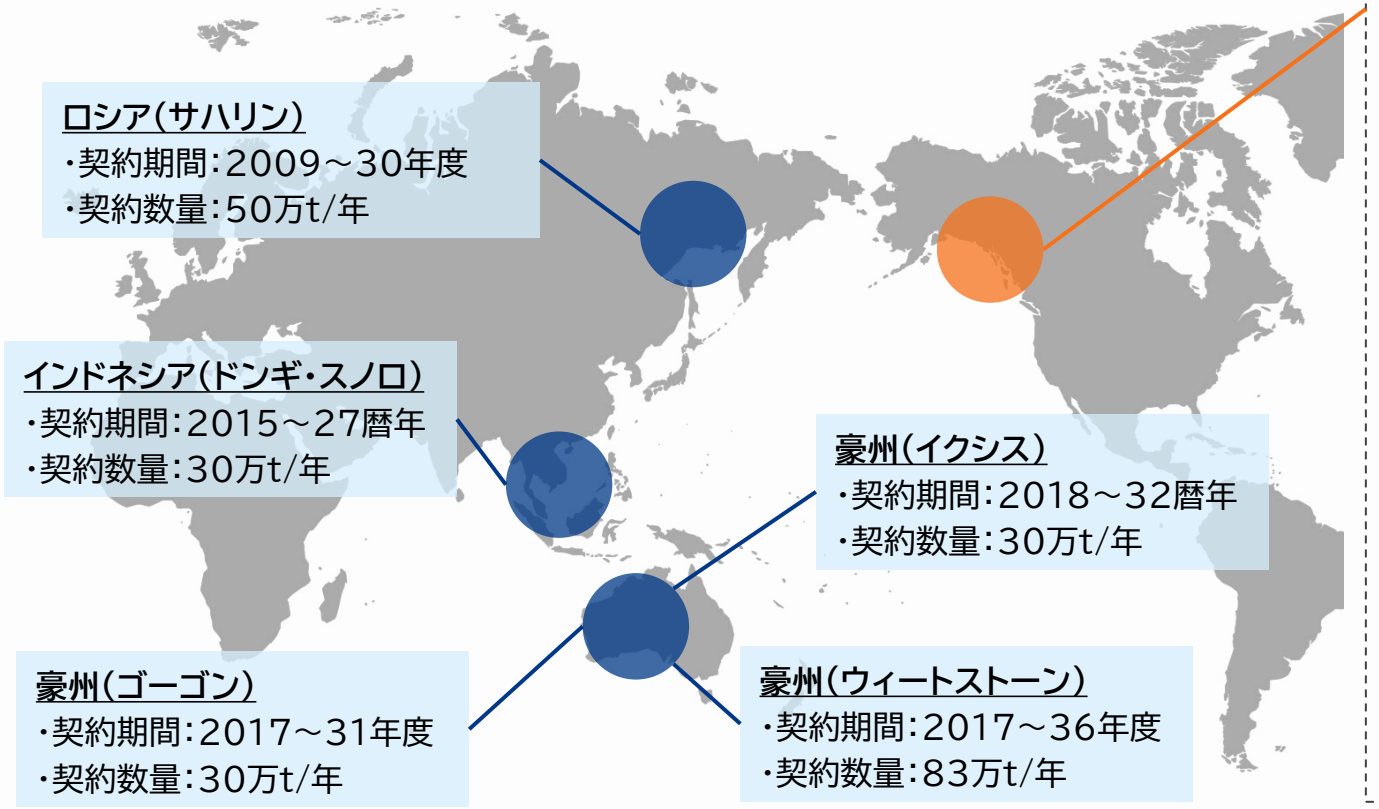
※1 出典：経済産業省　九州経済産業局（2021年4月～2026年2月に同局集計）
※2 報道情報等を基に作成。特別高圧以上の案件を対象に記載
※3 広域機関想定及び当社独自調査を基に想定。なお、現時点の情報に基づく想定であり、将来の結果を保証するものではないことに留意
※4 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）」を基に作成

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

カナダからのLNG調達

- 2026年10月、LNGカナダ拡張プロジェクトからのLNG売買に関して、三菱商事株式会社の子会社であるDiamond Global Energy Pte. Ltd.と基本合意書を締結

【当社のLNG長期契約の状況(2026年11月時点)】



LNGカナダ拡張プロジェクト(本合意の内容)

項　目	内　容
売　主	Diamond Global Energy Pte. Ltd.
契約数量	12隻／年(約85万トン／年)
契約期間	拡張プロジェクト商業運転開始(2030年代初頭)から15年間
受渡条件	DES(仕向地渡し、仕向地変更柔軟性有)

- 調達先の更なる多様化・分散化を通じて、当社のLNG長期安定確保に寄与
- 日本までの航海距離が比較的短く、地政学上の要衝を通過する必要がない

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

新小倉発電所のリプレース

- 2025年度の長期脱炭素電源オークションにおいて、（仮称）新小倉発電所6号機を応札し、落札
- 高経年化が進む同発電所3、5号機を対象に、燃料使用量やCO2排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル方式※を採用した発電設備へのリプレースを実施

※ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率の発電方式

【（仮称）新小倉発電所6号機リプレース計画の概要】

	現状	リプレース後
	3号機・5号機	（仮称）6号機
出力	120万kW （60万kW×2基）	90万kW級 （45万kW級×2基）
発電方式	汽力発電方式	コンバインド サイクル方式
燃料	LNG （液化天然ガス）	LNG （液化天然ガス）
運転開始時期	3号機 1978年 5号機 1983年	2033年度

※1号機、2号機は2004年10月に、4号機は2022年3月に廃止

【完成予想図】



©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

海外事業の概況

- 海外事業においてはアセットリサイクル件数をKPIの1つに掲げており、2025年度以降に4件を売却するなど着実に進捗
- 2026年7月、バリューチェーンビジネス展開の足掛かりとして、米国のO&M会社を買収。九電グループとして事業活動を開始

【アセットリサイクルの取組み状況】

- KPIであるアセットリサイクル件数：**10** 件に対し、これまでに **4** 件を売却するなど、着実に取組みを推進

（注）KPIは2025年度～2035年度累計、実績は2026年10月1日時点



セノコ・エナジー

・所在地：シンガポール
・事業：発電・小売
・容量：約238万kW



クリーンエナジーガス

・所在地：米国
・事業：ガス火力発電
・容量：約62万kW



ビリドールエナジー

・所在地：英国
・事業：廃棄物発電
・容量：約24万kW



バーズボローガス

・所在地：米国
・事業：ガス火力発電
・容量：約49万kW

【米国におけるO＆M事業の本格展開】

- 2026年7月、米国のO&M会社を買収し、新会社「Kyuden Energy Partners Corporation」としてO&M事業に参入

会社名	Kyuden Energy Partners Corporation
設　立	2012年
従業員数	約400名（2026年5月末時点）
事業内容	発電所向け運転・保守（O＆M）事業

KYUDEN ENERGY PARTNERS



カリフォルニア州におけるセレモニーの様子

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

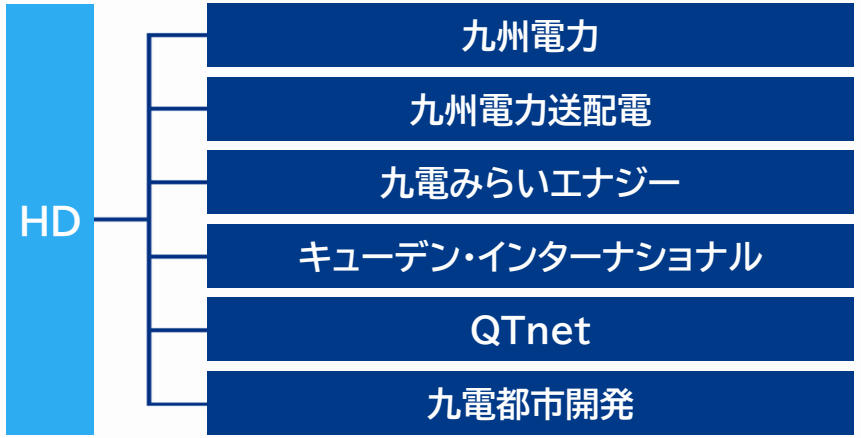
純粋持株会社体制への移行

- 2026年10月1日、純粋持株会社である「キューデンホールディングス株式会社（以下、HD）」を設立。2027年4月1日に関連事業の移管及びグループ会社の再編を行い、持株会社体制に移行予定
- また、事業別に定量・定性の両面からモニタリングを行い、グループ全体最適の視点で事業ポートフォリオについて継続的な議論を行う「事業ポートフォリオ検討委員会」を新設

【移行スケジュール】

①HDの設置（2026年10月1日）
九州電力の親会社としてHDを設立

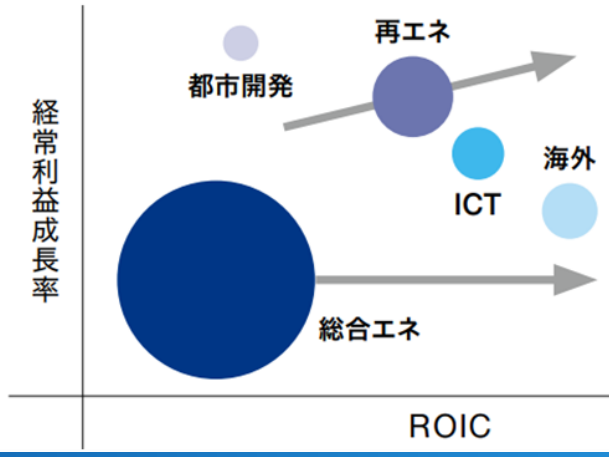
②HD体制への移行完了（2027年4月1日）
6社が各事業領域をけん引する体制を構築



【事業ポートフォリオ検討委員会の概要】

目 的	社会環境等を踏まえた中長期的な事業ポートフォリオに関する議論を通じ、グループ全体の成長促進と競争力強化、企業価値向上を目指す
委 員	委員長：HD社長　委員：HD役員（社外取締役含む）、基幹会社社長、その他関係役員

ROIC×経常利益成長率（イメージ）



成長事業
これまでの投資案件の結実により、利益・ROICともに向上。キャピタルリサイクリングや培った事業ノウハウを活かしたアセットライトな事業展開等により、更なる資本効率性の向上を目指す

総合エネルギーサービス事業
原子力4基の安全・安定運転の継続、資本効率性を意識した電源開発・CN施策の推進、生産性向上やソリューション事業拡大により、ROICを向上

※ バブルの大きさは経常利益

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

セクション3　経営ビジョン2035の進捗・経営目標の見直し

（目 次）

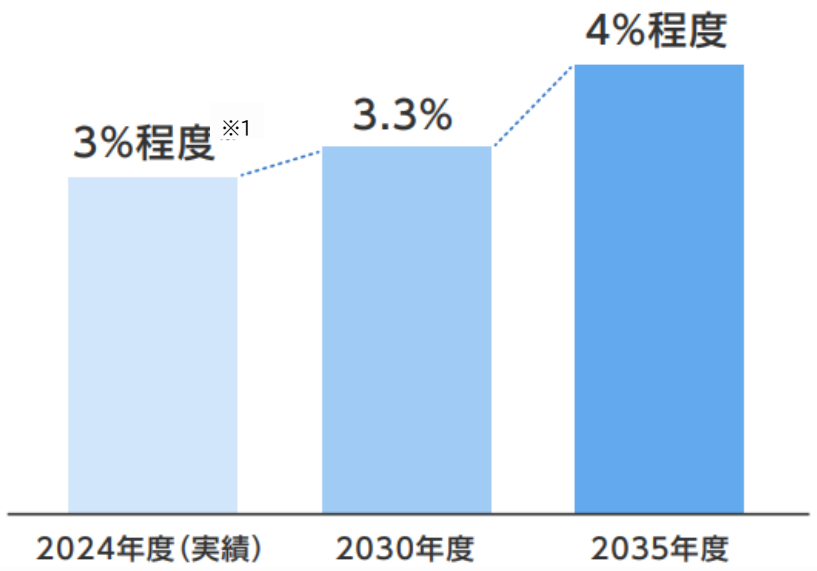
経営ビジョン2035の概要	16
主要指標の状況	17
財務目標・配当方針見直しの検討状況	20

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

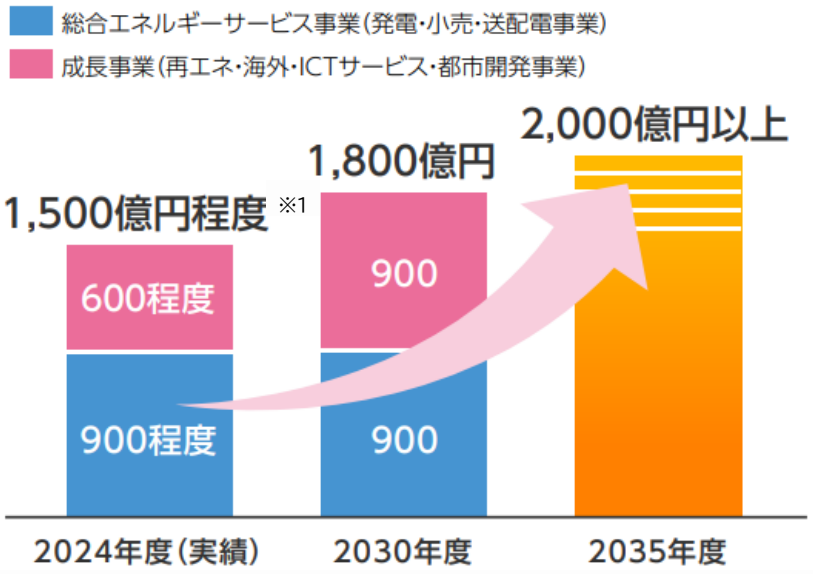
現経営目標(財務目標)

- 事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指し、連結ROICと連結経常利益を財務目標として設定
- また、FCFの創出力を高め、持続的成長と企業価値向上を図っていくとともに、財務基盤の強化と株主価値向上の両立を図っていく観点から、2030年度のFCF・自己資本比率・ROEを参考指標として設定

連結ROIC



連結経常利益



参考指標

指　標	2030年度
FCF	500億円
自己資本比率	20%以上を安定的に確保 ※2
ROE	10%程度 ※3

※1　2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値
※2　仮に優先株等の資本性資金を償還した場合においても、20%以上を安定的に確保できるように財務基盤を強化していくという観点で設定　　※3　優先株を除く

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

主要指標の状況（経常利益・ROIC）

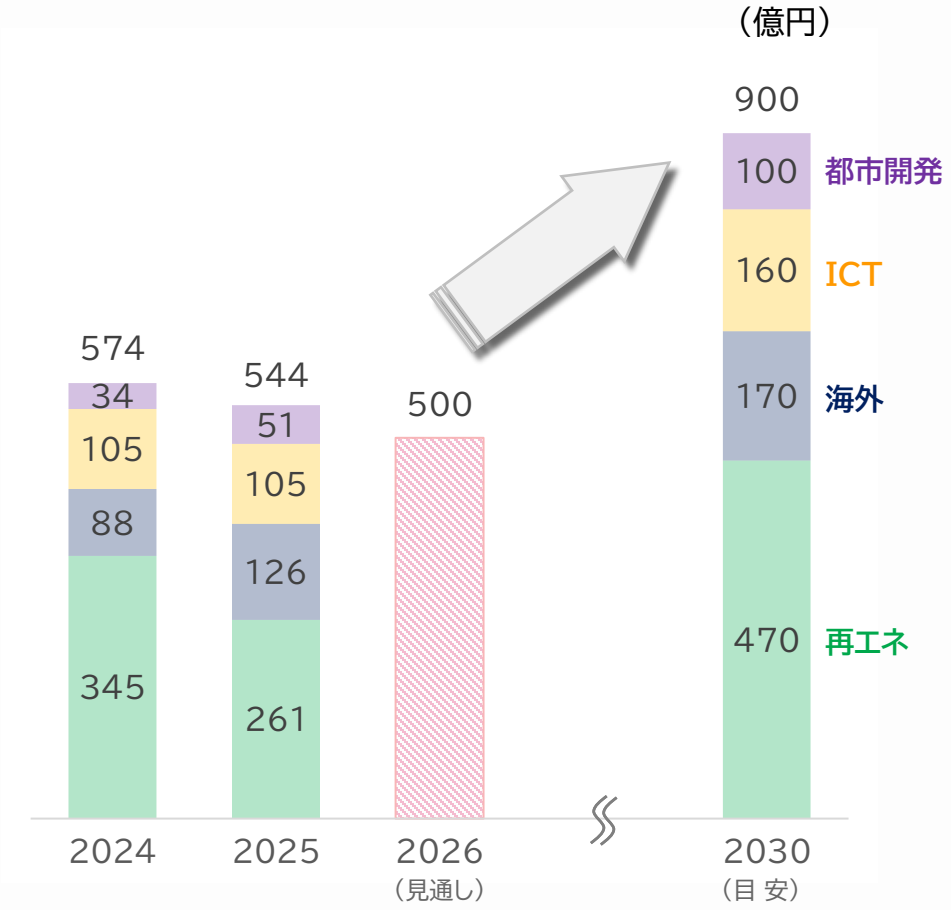
- 2026年度第2四半期の連結経常利益1,666億円のうち、総合エネルギーサービス事業は1,194億円、成長事業は476億円
- 2026年度末の連結ROICは3.7%程度となる見通し

【経常利益・ROICの実績】

（億円）

		2024	2025	2026.2Q	2026 [見通し]	2030 [目安]
経常利益	総合エネルギーサービス事業（期ずれ影響除き）	1,402 (1,282)	1,538 (1,458)	1,194 (1,394)	1,550 (1,780)	900
	成長事業計	574	544	476	500	900
	（再掲） ■ 再エネ事業	345	261	357		470
	（再掲） ■ 海外事業	88	126	50		170
	（再掲） ■ ICTサービス事業	105	105	36		160
	（再掲） ■ 都市開発事業	34	51	31		100
	合　計（期ずれ影響除き）	1,946 (1,826)	2,070 (1,990)	1,666 (1,866)	2,000 (2,230)	1,800
ROIC（期ずれ影響除き）		3.6% (3.4%)	3.7% (3.6%)	– (–)	3.7% (–)	3.3%

【成長事業 経常利益の推移】

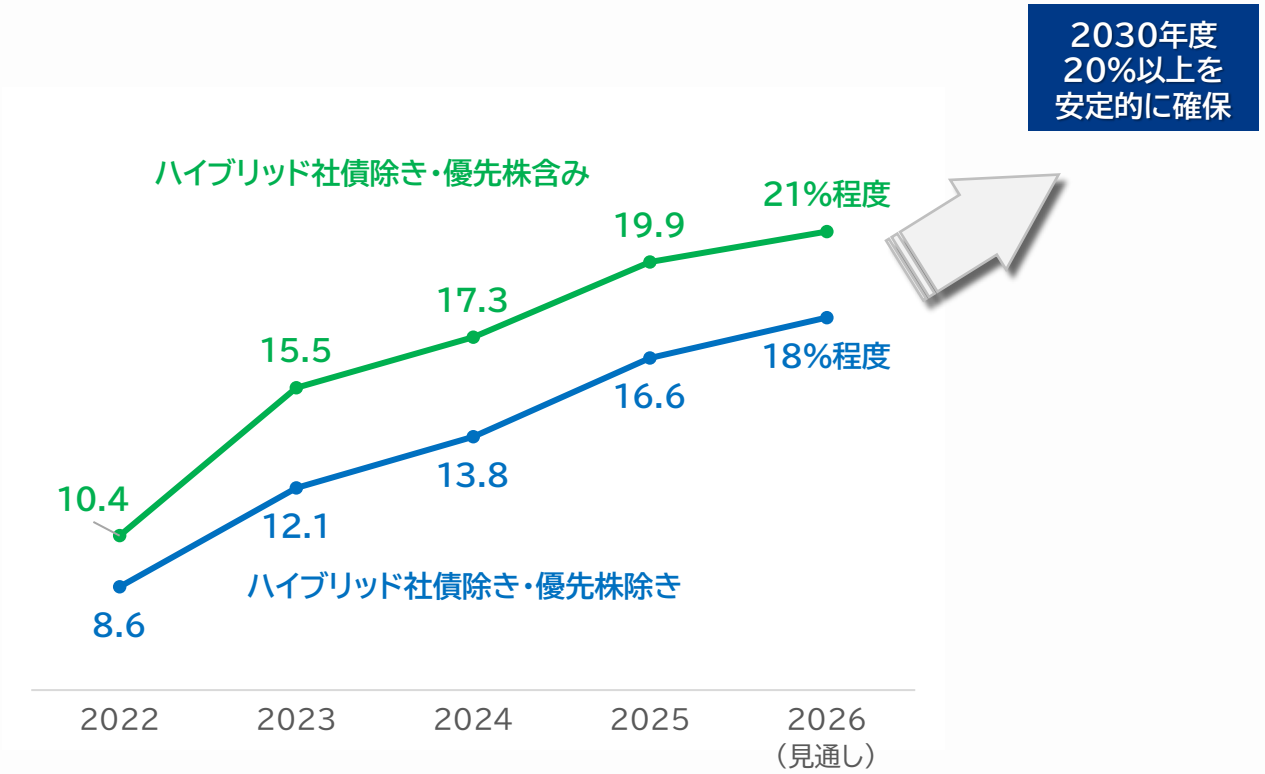


©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

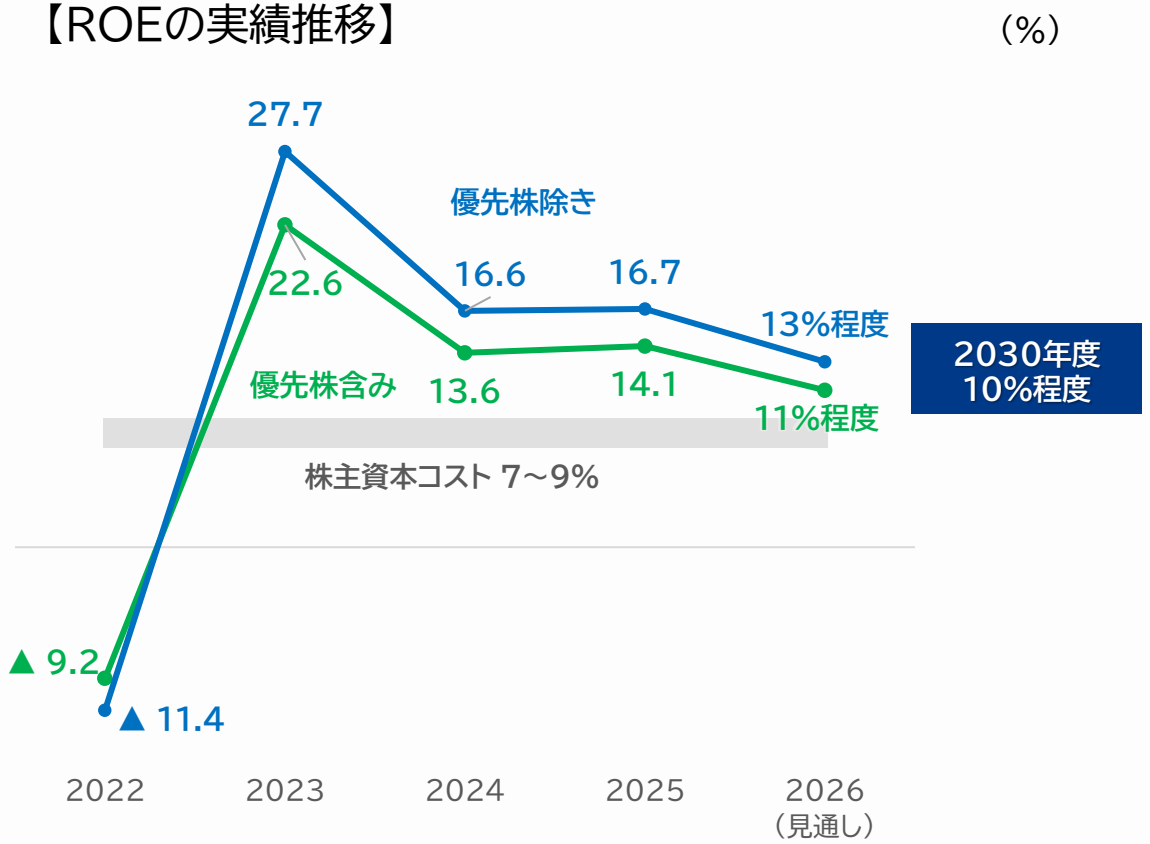
主要指標の状況（自己資本比率・ROE）

- 2026年度末の自己資本比率は18%程度（優先株等除き）となる見通し。2030年度に向けては、仮に優先株等の資本性資金を償還した場合においても20%以上を安定的に確保できるよう、引き続き財務基盤の強化が必要
- 2026年度のROEは13%程度（優先株除き）となる見通しであり、株主資本コストを超える水準を確保。今後、自己資本を拡充する中においても、2030年度に向けてROE10%程度の維持に努める

【自己資本比率の実績推移】



【ROEの実績推移】

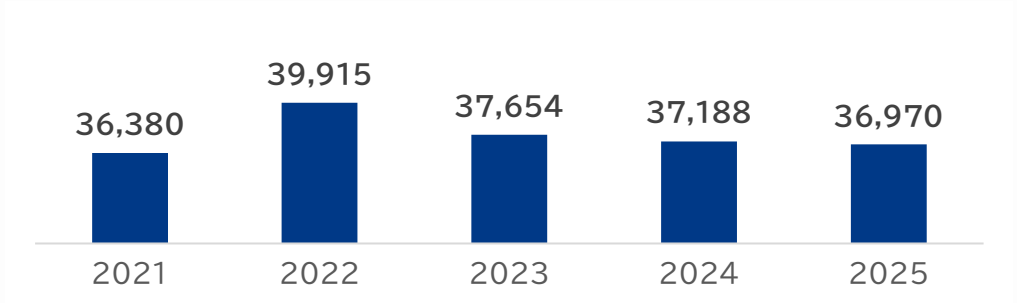


©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

（参考）金利上昇の影響について

- これまで原子力の安全対策投資等を進める中でも、利益拡大や資本効率を意識した投資等により有利子負債残高を抑制
- 主として固定金利により資金調達を行ってきたため金利の上昇が直ちに業績に大きな影響を与えることはないと考えているが、現在の残高水準や市場金利の上昇等を踏まえて、引き続きFCFの創出に努める

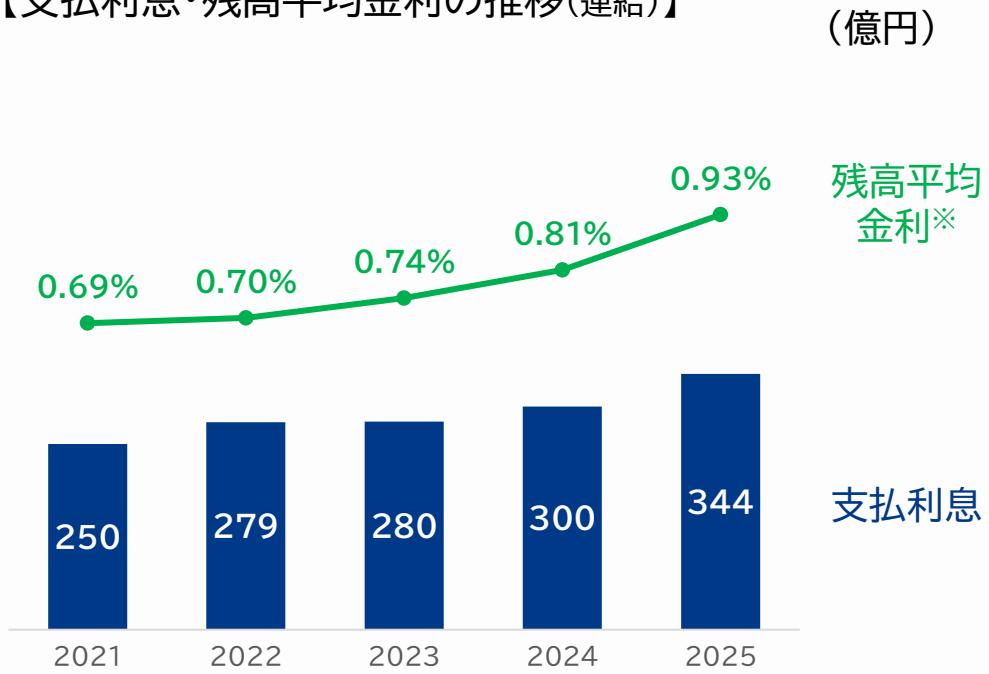
【有利子負債残高の推移（連結）】



［固定・変動金利の内訳（2026年3月末・九州電力単体）］

	金額（億円）	構成比
固定金利	27,801	80%
変動金利	7,061	20%
合　計	34,862	100%

【支払利息・残高平均金利の推移（連結）】

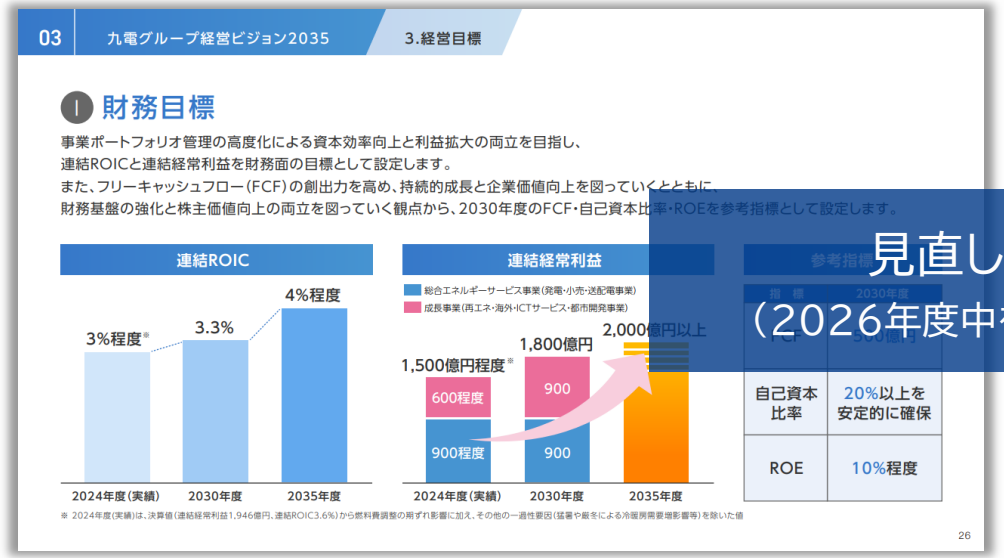


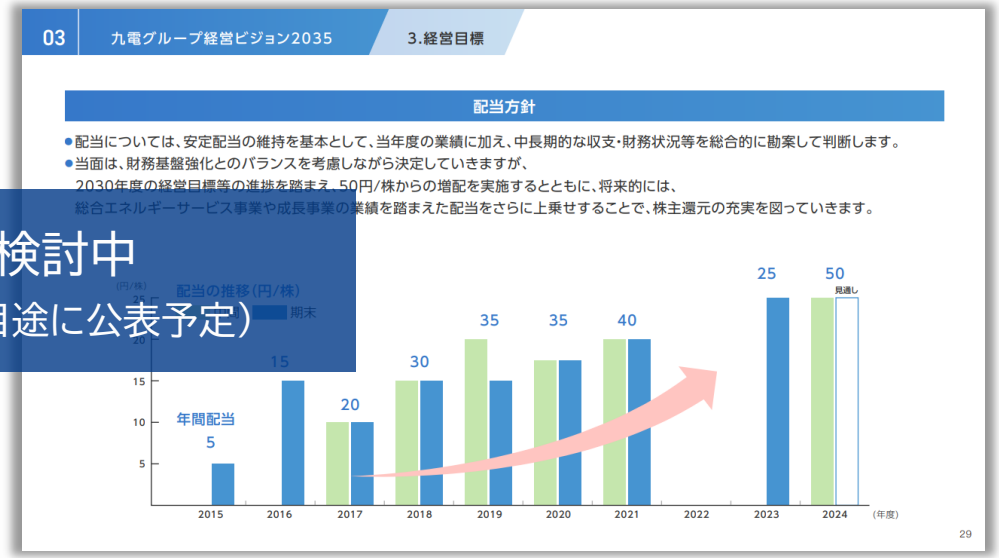
※残高平均金利は支払利息及び有利子負債残高をもとに算定

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

財務目標・配当方針見直しの検討状況

- 財務目標については、2035年度に掲げる連結経常利益目標2,000億円以上の前倒し達成を視野に、総合エネルギーサービス事業の成長加速等を織り込んだ2030年度経常利益目標の引き上げを検討中
- 配当方針については、株主還元のさらなる充実と、株主・投資家の皆さまにとっての予見性向上の観点から、見直しを検討
- 具体的な目標水準および配当方針については、燃料価格・卸電力価格の動向、中東情勢を踏まえた実体経済への影響等を踏まえ、2026年度中を目途に公表する予定





見直しを検討中
（2026年度中を目途に公表予定）

（注）2025年5月公表の経営ビジョン2035より抜粋

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

補 足 説 明 資 料

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

キューデンホールディングス株式会社の新規上場について

- 2026年10月1日、キューデンホールディングス株式会社を設立し、東京証券取引所及び福岡証券取引所へ新規上場
（九州電力株式会社の株式[証券コード：9508]は2026年9月29日で上場廃止）

上場会社	キューデンホールディングス株式会社 （KYUDEN Holdings Inc.）
代表者の役職・氏名	代表取締役　社長執行役員　西山　勝
上場取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所
上場日	2026年10月1日
証券コード	642A
銘柄略称	キューデンHD
売買単位	100株
資本金	2,373億486万3,699円

©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

参考資料

※それぞれタイトル・表紙をクリックすると媒体に遷移

統合報告書









主なコンテンツ

・CEOインタビュー
・特集記事
（HD体制移行、事業戦略等）
・社外取締役鼎談 等

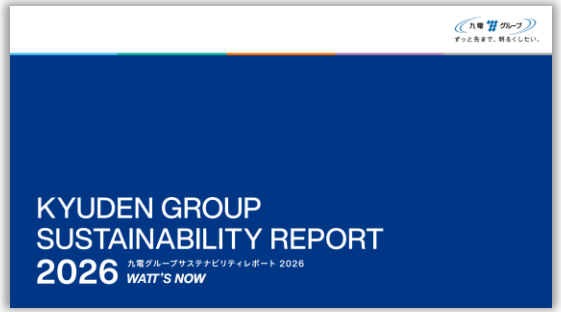
財務データブック



決算説明資料



サステナビリティレポート



©Kyuden Holdings Inc. All rights reserved.

<お問い合わせ先>

キューデンホールディングス株式会社 コミュニケーション部 IRグループ

電　話　　(092)726-1575

Email　　ir@kyudenhd.co.jp

URL　　https://www.kyudenhd.co.jp/ir.html

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

KYUDEN GROUP

ずっと先まで、明るくしたい。